

ロケ撮影の環境改善に関する官民連絡会議(第4回)  
議事要旨

- 【日 時】 平成 31 年 3 月 26 日(火)13:00～14:30
- 【場 所】 中央合同庁舎4号館 共用第1特別会議室
- 【出席者】 <関係団体・企業の委員>石原委員代理、一井委員、小畑委員、木田委員代理、新藤委員、武田委員代理、田中委員、沼田委員  
<有識者委員>上住委員、内山委員、荻原委員、椎名委員  
<関係府省等の委員>警察庁交通規制課松田課長補佐、総務省岡本放送コンテンツ海外流通推進室長、消防庁鈴木予防課長、外務省志野審議官、文化庁坪田参事官(芸術文化担当)、経済産業省吉田審議官、国土交通省山上総合政策局次長、観光庁高科審議官、東京都小沼産業労働局観光部長
- 【政 務】 左藤章 内閣府副大臣
- 【事務局】 住田局長、内藤次長、川嶋次長、岸本参事官

議事次第に沿って、(1)特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション及び東京都から現在の取組状況や支援実績について、(2)内閣府からロケ撮影の環境改善に向けた取組の現状について、総務省から放送コンテンツの海外展開、文化庁から日本映画の創造・振興プラン、経済産業省からコンテンツの海外展開等に関する取組、観光庁から観光ビジョンの目標値と進捗状況や訪日プロモーション事業などについて報告が行われた。その後、質疑応答・意見交換を実施。主な意見は、以下のとおり。

- 人手不足は事実。これだけ国内外の制作会社からの問い合わせが多いのに、スタッフは1フィルムコミッション当たり 0.5 人しかいない。自治体の職員が兼ねているケースが多いので、同じ時期に他の仕事があると、撮影サポートに対応できるスタッフがいなかったことがある。専従のスタッフがいらない所が多く、嘱託やアルバイトが1人いるかいないかといった状況。
- フィルムコミッションからの報告の中で、海外支援実績（撮影実績作品数）として平成 29 年は 285 件、その前の 28 年は 331 件あったとのことだが、これは凄い数字。しかし、フィルムコミッションがこれだけやっていることが海外に伝わっておらず、発信されていないことが残念。今後の取組の中に出てきていないことを重く受け止めてほしい。
- ロケ誘致については、ジャパン・フィルムコミッションにもっと人とお金をつぎ込むことが大事。フィルムコミッションの声も聞いて、海外からの作品誘致に繋げてほしい。海外への発信ももっと必要。
- 人材不足は映像に限らず全分野の問題。プロダクションのことが分かっている、語学ができて、海外ネットワークを持っている人がいれば、色々なところから引っ張りだこになるが、そのような人材がなかなかいない。
- 警察所管の許認可の判断は自治体ごととなっており、これまで 3 回開催した会議でも、

自治体毎に温度差があり、省庁間の連携を早めるために国の窓口機関を置いてほしいという話をした。自治体毎にやっても上手くいかないのが実態。

- 許認可の権限者によって、国から下りてくる通達等の解釈が若干異なることがよくある。全国的に許認可権者の意識を統一するには、関係省庁が集まるこのような会議から下ろしていただくしかない。現場で制作会社のスタッフが「国ではこう言われている」と説得すれば、むしろこじれる原因となる。許認可情報のポータルサイトを製作者側が確認して現状を把握するのも大事だが、許認可する側の担当者にも共有してほしい。
- 我々はコンプライアンスを守るし礼儀正しく撮影するという事に努力したい。一方で許認可する側の方には少なくとも我々と同じ情報を持って判断をしていただく必要がある。
- 許認可の判断の違いの解消をこの会議には期待したい。
- 実際には許認可の判断はケースバイケースなので統一化は難しいと思うが、一つ一つの許認可の事例が共有されノウハウ化されていけば、判断のズレは縮まっていくし、申請側もどのような準備が必要であるかが見えてくる。個々のプロダクションがお願いしていることがまだまだ暗黙知で、明示知や共有知といった形で展開されていない。共有化する仕組みを考えた方が良い。
- 人材不足の問題は、色々な方から伺っている。人材育成をどうしていくかも考えなければならない。一朝一夕にできるものではなく、腰を据えて取り組むべき。
- 国際アピールも大事。海外からオファーがたくさんあるというデータが示された。機会を逃さないようにしないといけない。海外から見て日本の窓口がどこなのかがよく分からないという指摘があった。短期の問題ではなく中長期の問題として、考えていかなければならない。

(以上)